



令和 7 年 2 月 1 9 日
港湾局 海洋・環境課

令和 6 年度

「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」の開催
～ブルーカーボン生態系の活用に向けて～

国土交通省では、脱炭素社会実現への貢献を目指し、CO₂吸収源の新しい選択肢として注目されるブルーカーボン生態系^{※1}の活用に向けた具体的な検討を進めるため、「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」^{※2}を開催しています。

今回の検討会では、本年 4 月に予定している温室効果ガスインベントリ^{※3}報告の内容について最新の状況を確認するほか、CO₂吸収源対策につながる取組の一つとして当省が検討を進めている、ブルーカーボン高精度データ把握・管理システム^{※4}開発の進捗状況を報告し議論する予定です。

※1：ブルーカーボンとは藻場や干潟などの海洋生態系に蓄積される炭素のことであり、そうした蓄積作用を有する生態系を「ブルーカーボン生態系」と言います。

※2：「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」は、港湾におけるCO₂吸収源対策として、ブルーカーボンを活用していくための具体的な検討を行うことを目的に設置しています。

※3：一国が一年間に排出・吸収した温室効果ガスの量を取りまとめたデータ（目録）を「温室効果ガスインベントリ」と言います。

※4：藻場の分布面積やCO₂吸収量を高精度かつ効率的に把握・管理するシステムです。

1. 日 時： 令和 7 年 2 月 26 日（水）13:00～15:00
2. 場 所： 航空会館（東京都港区新橋 1-18-1 B1 F 101 号室）
3. 主な内容： ・ 温室効果ガスインベントリ報告に係る検討
・ ブルーカーボン高精度データ把握・管理システムの進捗状況
・ J ブルークレジット[®]制度の取組状況 等
4. 委 員： 別紙参照

○検討会については非公開とし、報道関係者を対象に冒頭のみ撮影可とさせていただきます。

○検討会終了後、15:30 より同会場にて記者ブリーフィングを実施予定です。

○取材または記者ブリーフィングへの参加を希望される方は、2 月 25 日（火）までに以下のメールアドレスに、氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）をお送りください。

- ・ 送付先：地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会事務局
一般財団法人みなと総合研究財団

河野：kono★wave.or.jp 港：minato★wave.or.jp（※「★」を「@」に置き換えてください。）

※取材については各社 1 名とさせていただきます。

※取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。

○配布資料、議事概要については、後日、国土交通省のこちらのホームページにて公開する予定です。

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000069.html

【問い合わせ先】

港湾局海洋・環境課 山田、永井

TEL:03-5253-8111（内線 46654、46682）、03-5253-8685（直通）



地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会

委 員 名 簿

〔敬称略・順不同〕

〔委 員〕

木場 弘子	フリーキャスター・千葉大学 客員教授
木村 尚	NPO法人海辺つくり研究会 理事
桑江 朝比呂	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域長
佐々木 淳	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
佐藤 淳	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員
中村 圭吾	国立研究開発法人 土木研究所 流域環境研究グループ長
堀 正和	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所 水産資源研究センター グループ長

〔行政関係者〕

農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課 地球環境対策室
農林水産省 農村振興局 整備部 防災課
農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究開発官室
水産庁 漁港漁場整備部 事業課
水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課
水産庁 増殖推進部 研究指導課
国土交通省 総合政策局 環境政策課
国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室
国土交通省 港湾局 海岸・防災課
環境省 大臣官房 環境経済課 市場メカニズム室
環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室
環境省 水・大気環境局 海洋環境課 海域環境管理室
環境省 自然環境局 自然環境計画課
経済産業省 GX グループ 環境政策課 GX 推進企画室

〔オブザーバー〕

ジャパンプルーエコノミー技術研究組合
港湾空港技術研究所
横浜市温暖化対策統括本部
福岡市港湾空港局

〔事 務 局〕

国土交通省 港湾局 海洋・環境課
一般財団法人みなと総合研究財団